

ぎふ農業会議だより

◆ 令和4年10月有効求人倍率

厚生労働省が11月29日公表した10月の全国の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.35倍で10ヵ月連続の改善。全国旅行支援や水際対策の大幅緩和により宿泊・飲食サービス業を中心に求人が増えた。なお、岐阜労働局が同日公表した10月の県内の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント下落の1.68倍で7ヵ月ぶりに低下。県内の雇用情勢は、「改善の動きが見られるが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある」とし、据え置かれた。

◆ 2022年秋(9~11月)の日本の平均気温が過去最高を更新

気象庁は12月1日、2022年秋(9~11月)の日本の平均気温が地球規模の温暖化や3年続きのラニーニャ現象により、基準値(1991~2020年の30年平均値=17.04℃)を0.90℃上回り、最も高い値となったと公表。なお、1898年の統計開始以降、これまでの最高は2019年の+0.81℃。また、日本の秋の平均気温は、様々な変動を繰り返しながら上昇しており、100年間では1.31℃上昇。

◆ ウルグアイがTPP加入申請

ウルグアイ政府は12月1日、TPPの加入に向け、事務局の役割を担うニュージーランド政府へ申請書類を提出。新規加入申請は英国、中国、台湾、エクアドル、コスタリカに続き6カ国・地域目。なお、加入に向けた手続きを始めるためには、参加11カ国による閣僚級会合「TPP委員会」で発効済の9カ国の合意が必要。現在、英国とは新規加入に向けた交渉が継続中。

◆ 2022年新語・流行語大賞、今年の漢字

ユーキャンは12月1日、新語・流行語大賞を発表。年間大賞はヤクルトスワローズの村上宗隆選手を讃える「村神様」。2021年の年間対象となった大リーグ・エンゼルスの大谷翔平選手の「リアル二刀流/ショータイム」に続き、2年連続で野球関連の言葉を選出。なお、トップテンには、食品ロス削減につながる行動「てまえどり」等を選出。また、日本漢字能力検定協会は12月12日、今年の漢字を発表。第1位はロシアのウクライナ侵攻や北朝鮮のミサイル発射等を意識し、「戦」。なお、「戦」が選ばれたのは、アメリカの同時多発テロが発生した2001年以来、2回目。

◆ 令和4年度第2次補正予算の成立

政府の総合経済対策の裏付けとなる、追加歳出28兆9,222億円の4年度第2次補正予算が12月2日、参議院本会議で自民党、公明党、国民民主党等の賛成多数で可決、成立。このうち、農林水産省関係は8,206億円で、物価高騰影響緩和対策1,127億円、食料安保構造転換対策1,642億円、TPP等関連対策2,704億円を計上。

◆ 「我が国における育成者権管理機関のあり方」を提言

農林水産省の「海外流出防止に向けた農産物の知的財産管理に関する検討会」は12月2日、農産物の新品種の海外流出防止に向け、育成者権を管理する機関の

あり方について、提言をまとめ公表。同省は5月から弁護士や種苗会社等を交えた検討会を6回開催。同機関は、品種開発者から依頼を受け、海外の生産者に栽培を許諾し、その生産者に無断栽培等を監視してもらう。農研機構を中心に、都道府県、日本種苗協会、全農等で構成。本年度末までに組織体制を詰め、来年度に設立し、農研機構の開発した品種を中心に管理を行い、徐々に扱う品種や業務を拡大し、2～3年後に法人化を目指す。

◆ 令和3年度野生鳥獣による農作物被害状況

農林水産省は12月2日、3年度の野生鳥獣による農作物被害状況を公表。全国の被害金額は約155億円（対前年度約▲5.9億円）、被害面積は約3万3千ha（同▲1万ha）、被害量は約46万2千t（同+2千t）。主要な鳥獣種類別の被害金額は、イノシシ（被害額39億円、対前年度▲6.4億円）、サル（同8億円、同▲1.0億円）、カラス（同13億円、同▲0.7億円）で減少する一方、シカの被害は増加（同61億円、同+4.6億円）。

◆ 農林水産物・食品の輸出額1兆円超

農林水産省は12月5日、4年1～10月の農林水産物・食品の輸出額は、前年同期比15.3%増の1兆1,218億円となり、2年連続で年間1兆円を突破したと公表。円安の進行で日本産品に割安感があり、贈答用・家庭用等の需要開拓が進み、前年より1カ月早く1兆円に到達。

◆ 輸出促進法に基づき3団体を認定品目団体（農林水産物・食品輸出促進団体）として認定

農林水産省は12月5日、輸出促進法に基づき、「全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会」、「全国花き輸出拡大協議会」、「日本青果物輸出促進協議会」を認定品目団体として認定したと公表。10月に菓子、木材、真珠の3団体が認定を受けているが、農産物の団体としては初の認定。なお、本制度は、輸出促進法に基づき、輸出重点品目29の品目ごとに、生産から販売に至る関係者が連携し輸出の促進を図る法人を、その申請に基づき、所管大臣が認定。また、財務省においても、同日、「日本酒造組合中央会」を認定。今回の認定により、認定品目団体は7団体となった。

◆ 令和4年10月分家計調査報告

総務省は12月6日、10月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比1.2%増の298,006円で5カ月連続の増加。全国旅行支援で旅行等が大きく増え、支出を押し上げた。なお、食料支出額は同0.4%減の84,151円で3カ月ぶりの減少。

◆ 令和4年10月分景気動向指数（速報）

内閣府は12月7日、10月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より0.9ポイント低い99.9で2カ月連続の悪化。海外の景気が減速している影響を受け、生産用機械等の生産が減少。数カ月後の景気を示す先行指数は前月より0.8ポイント高い99.0で2カ月ぶりの上昇。基調判断は9カ月連続で「改善を示している」とした。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため28項目の指標を基に算出した指標。

◆ 令和4年7～9月期四半期別GDP(国内総生産)2次速報値

内閣府は12月8日、7～9月期のGDPの2次速報値を公表。実質GDPは、前期比0.2%減（1次速報値0.3%減）。同じペースが1年続いた場合の年率換算で0.8%減（同1.2%減）。輸出の上方改定等が寄与し、先月公表の1次速報値から上方修正。なお、1次速報値の時点では4四半期ぶりのマイナス成長だったが、今回の公表に合わせた過去分の見直しにより、4年1～3月期がプラスからマイナスに下方修正され、マイナス成長は2四半期ぶりとなった。

◆ 令和4年11月景気ウォッチャー調査

内閣府は12月8日、11月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は、前月より1.8ポイント低い48.1で4ヵ月ぶりに悪化。物価高に伴う仕入れ価格の上昇で利益が減少したことや消費者の節約志向の高まりを反映したとみられる。2～3ヵ月後の先行き判断指数(季節調整値)は、前月より1.3ポイント低い45.1で3ヵ月連続の悪化。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる」とまとめ、先行きに懸念を示した。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2～3ヵ月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

◆ お米についてのアンケート調査結果

日本生活協同組合連合会は12月8日、標記調査の結果を発表。

調査は、9月27日～10月2日に全国の組合員を対象にWebアンケートを実施し、3,862件の有効回答を得た。

結果からは、全体の94.4%の人が1日に最低1回はお米を食べていることが判明。お米を買う時に重視することトップ3は「銘柄(49.3%)」、「産地(43.4%)」、「味の好み(37.9%)」。全体の約3割が直近1年間でふるさと納税の返礼品にお米を選択。

◆ 令和4年産水稻の作付面積及び収穫量

農林水産省は12月9日、4年産水稻の作付面積及び収穫量の確定値を公表。主食用米は次のとおり。

項目		作付面積	単収	予想収穫量	作況指数	
全 国	4年産	今回発表	1,251,000ha	536kg	6,701,000t	100
		11/9発表	1,251,000ha	537kg	6,702,000t	100
		10/14発表	1,251,000ha	537kg	6,703,000t	100
	3年産	1,303,000ha	539kg	7,007,000t	101	
岐阜県	4年産	今回発表	20,000ha	487kg	97,400t	100
		11/9発表	20,000ha	487kg	97,400t	100
		10/14発表	20,000ha	487kg	97,400t	100
	3年産	20,700ha	478kg	98,900t	98	

(注) 全国の予想収穫量は都道府県ごとの算出値の積上げ値であるため、作付面積×単収と一致しない。

◆ 家族経営協定締結農家数

農林水産省は12月9日、4年3月31日現在の家族経営協定締結農家数は59,515戸で前年から353戸増加したと公表。3年度中に締結した協定の取決め内容として多かったものは、「農業経営の方針決定(94.4%)」、「労働時間・休日(94.0%)」、「農業面の役割分担(作業分担、簿記記帳等)(88.4%)」、「労働報酬(日給・月給)(74.1%)」など。締結理由として多かったものは、「親世代からの経営継承のため(経営主の世代交代(27.9%))」、「新規就農(18.3%)」など。また、締結時の主な支援先等として多かったものは、「市役所職員(62.3%)」、「普及指導員等(都道府県(25.4%))」、「農業委員(19.9%)」、「JA指導員等(13.9%)」など。なお、県内の締結農家数は633戸で前年から6戸増加。

◆ ラニーニャ現象春に終息

気象庁は12月9日、エルニーニョ監視速報を公表。3年秋から続いているラニーニャ現象は、今後、終息に向かい、春以降は平常に戻る可能性が高いと公表。エルニーニョ(ラニーニャ)現象とは、太平洋赤道域の日付変更線付近から南米沿岸にかけて海面水温が平年より高く(低く)なり、その状態が1年程度続く現象。日本を含め世界中の異常な天候の要因となり得ると考えられている。このため、同庁では、エルニーニョ現象やラニーニャ現象等の実況と見通しに関する情報をエルニーニョ監視速報として毎月1回公表。なお、同庁は、春まで引き続き大雪や低温への警戒を怠らないように呼び掛けている。

◆ 令和4年10~12月期法人企業景気予測調査

内閣府・財務省は12月12日、10~12月期の法人企業景気予測調査結果を公表。大企業(資本金10億円以上)・全産業の景況判断指数は0.7(前期0.4)で2期連続のプラス。なお、中堅企業(資本金1億円以上10億円未満)は4.7(同▲2.2)、中小企業(資本金1千万円以上1億円未満)は▲6.0(同▲15.9)。新型コロナウイルス感染症からの経済回復期待を反映。

※景況判断指数は、自社の現在の景況が前期と比べて「上昇した」と回答した企業の割合から「下降した」と回答した企業の割合を差し引いた値。

◆ 令和4年11月企業物価指数(速報)

日本銀行が12月12日発表した11月の企業物価指数(2020年=100)は、前年同月比9.3%上昇の118.5で21ヵ月連続の上昇。なお、8ヵ月連続で過去最高を更新したが、上げ幅は2ヵ月連続で縮小し、円安に歯止めがかかったことや原油等が下落していることが要因とみられる。しかし、電力、ガスをはじめ、幅広い品目で過去の原材料コスト上昇を価格転嫁する動きがみられ、価格は高止まりする可能性がある。

※企業物価指数は、企業間で取引される商品の価格変動を示す指標。

◆ 第1回「農地法制の在り方に関する研究会」の開催

農林水産省は12月12日、経営局長の下、今後の農地法制の在り方について、検討を進めるため、全国農業会議所 柚木専務理事、農業関連企業代表、自治体関係者ら7人で構成する標記研究会を立ち上げ、初会合を開催。今後の検討項目について、①農地の確保に関する国の関与の在り方、②食料安保の観点に立った農地の確保の在り方、③農地の適正利用強化策の在り方、④担い手の6次産業化、川下等との連携強化の支援策の在り方を取り上げることを確認。

◆ 第1回「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」の開催

政府は12月14日、外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議の下、標記制度の施行状況を検証し、課題を洗い出した上、外国人材を適正に受け入れる方策を検討し、関係閣僚会議に対して意見を述べることを目的とする標記有識者会議の初会合を開催。今後、月1～2回会議を開催し、5年春に中間報告書、5年秋に最終報告書をまとめる予定。

◆ 令和5年度畜産物価格の決定

農林水産省は12月14日、食料・農業・農村政策審議会に、5年度畜産物価格について、諮問を行い、答申を受け、価格を決定。

1 蓄案法に基づく総交付対象数量、加工原料乳生産者補給金及び集送乳調整金単価

	4年度	5年度
総交付対象数量	345万t	330万t
生産者補給金単価	8.26円/kg	8.69円/kg
集送乳調整金単価	2.59円/kg	2.65円/kg

2 肉用子牛の保証基準価格、合理化目標価格 (単位：円/頭)

		4年度	5年度
保証基準価格	黒毛和種	541,000	556,000
	褐毛和種	498,000	507,000
	その他の肉専用種	320,000	325,000
	乳用種	164,000	164,000
	交雑種	274,000	274,000
合理化目標価格	黒毛和種	429,000	439,000
	褐毛和種	395,000	400,000
	その他の肉専用種	253,000	256,000
	乳用種	110,000	110,000
	交雑種	216,000	216,000

3 鶏卵の補填基準価格、安定基準価格 (単位：円/kg)

	4年度	5年度
補填基準価格	181	209
安定基準価格	159	190

◆ 令和4年12月全国企業短期経済観測調査(短観)

日本銀行は12月14日、12月の短観を発表。企業の景況観を示す業況判断指数(DI)は、大企業・製造業はプラス7で前回調査(4年9月)から1ポイント下落し、4四半期連続で悪化。海外経済の減速や原材料のコスト高等を反映したとみられる。大企業・非製造業はプラス19で前回調査から5ポイント上昇し、3四半期連続で改善。新型コロナウイルス感染症の行動制限、水際対策の緩和や全国旅行支援による宿泊・飲食等の改善を反映したとみられる。また、先行きは、大企業・製造業はプラス6で今回調査から1ポイント下落。大企業・非製造業はプラス11で今回調査から8ポイント下落。いずれも海外経済の減速や新型コロナウイルス感染症への警戒感から悪化を見込んでいる。

※短観は、全国の約1万社を対象に3・6・9・12月に景況感等を調査。業況判断指数(DI)は、業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値。

◆ 第2回コスト高騰緊急アンケート調査結果

日本農業法人協会は12月16日、標記の結果を発表。

調査は、11月19日～12月2日に全国の2,080会員を対象にWeb又はFAXでアンケートを実施し、460会員の有効回答を得た。なお、調査は、5月に実施した第1回アンケートから6ヵ月経過した現在の生産資材等コスト高騰の影響や価格転嫁の状況、厳しい経営環境下での自助努力の取組み等を明らかにするため実施。

結果からは、3年10月と比べ、経費が「上昇した」と97.2%が回答し、昨年よりも一層、コスト高騰の影響を受けていることが明らかになった。コスト高騰に伴い「価格転嫁した」と45.0%が回答。第1回調査から16.3ポイント上昇。一方、「改定していない(値上げできていない)」及び「値下げした」が55.0%で過半は販売価格にコスト上昇分を反映できていないことも明らかになった。「価格転嫁できた」要因は、「取引先との交渉によりコスト高騰の理解を得られた」が最も多く(142会員)、「消費者への直接販売のため、自社の裁量で販売価格を決めることができたため(44会員)」が続いている。また、価格転嫁に向け取組んでいる努力としては、「日頃から交渉相手と情報を密に共有している」が最も多く(101会員)、「値上げ交渉時に客観的な数値や資料により具体的に交渉している(94会員)」が続いている。一方、価格転嫁できなかった会員において、その理由で最も多かったのが「無条件委託販売としているため(74会員)」、「年間契約(事前契約)であり、期中改定が出来ない(60会員)」が続いている。

◆ 「特定重要物資」の指定

政府は12月20日、経済安全保障推進法に基づき、不足した場合に国民生活や経済活動に支障が出かねない物資の安定供給を確保するため、半導体、蓄電池、工作機械・産業用ロボット、肥料原料等11分野を指定する政令を閣議決定。これを受け、農林水産省は12月28日、同法に基づく「肥料に係る安定供給確保を図るための取組方針」を公表。取組方針では、リン安、塩化カリを備蓄対象とし、備蓄に取り組む事業者への支援を通じて、年間需要量の3ヵ月相当の備蓄を2027年度までに確保するとした。今後、備蓄に取り組む企業は、取組方針に基づき「供給確保計画」を作成し、同省の認定を受けると、原料を新たに積み増した分は保管費用の全額、備蓄のために必要となる保管施設の整備は3分の2の助成が受けられる。同省は4年度第2次補正予算で備蓄対策に160億円を計上し、基金を創設。

◆ 日銀、金融緩和を修正

日本銀行は12月20日、金融政策決定会合で大規模な金融緩和を一部見直し、長期金利の変動幅を0.25%程度から0.50%程度へ拡大。なお、長期金利の変動幅拡大は3年3月に0.20%程度から0.25%程度へ引き上げて以来。

◆ 令和4年11月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が12月20日に発表した11月の主要コンビニ7社の売上高(既存店)は、前年同月比7.4%増の9,079億円で9ヵ月連続前年を上回った。前月に引き続き、全国旅行支援による行楽需要等により、おにぎり、弁当、

揚げ物、ソフトドリンク等の売上が好調だったことを反映したとみている。

一方、全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界3団体が12月21日に発表した11月の食品スーパー270社の総売上高は、前年同月比(既存店)2.0%増の9,503億円で2ヵ月連続前年を上回った。10月以降の食品の値上げを反映したとみている。

また、日本百貨店協会が12月23日に発表した11月の百貨店71社、185店(前月対比-1店)の売上高は、前年同月比(既存店)4.5%増の4,693億円で9ヵ月連続前年を上回った。伸び率は前月(11.4%増)より減少したが、高額消費と水際対策で増勢に転じたインバウンド等を中心とする好調な販売を反映したとみている。コロナ前との比較では、消費増税の影響があった2019年比では3.1%減、2018年比では8.8%減だったが、2018年実績を超える店舗もあり回復基調は続いている。

◆ 令和4年12月月例経済報告

内閣府は12月21日、12月の月例経済報告を公表。総括判断は、「景気は、穏やかに持ち直している」とし、6ヵ月連続で表現を据え置いた。また、先行きについては、「ウィズコロナの下で、各種施策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。但し、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染動向に十分注意する必要がある」とし、新型コロナウイルス感染症の感染者が増加している中国の下押し懸念に注意が必要とした。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 「みどりの品種育成方針」の策定

農林水産省は12月21日、標記方針の策定を公表。同方針では、みどりの食料システム戦略の目標達成に資する品種育成と迅速化を図るため、AI等の技術を活用したスマート育種基盤の整備に向け、今後10年間の手順や到達目標等を示した。

◆ 令和5年度政府経済見通し

政府は12月22日、世界経済の減速は見込まれるものの、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策の効果の発現が本格化し、人への投資や成長分野における官民連携の下での投資が促進されることから、5年度の実質GDP(国内総生産)成長率を1.5%とする経済見通しを閣議了解。7月に試算した1.1%から上方修正。実質GDP金額は558.5兆円と2018年度(554兆円)を上回り過去最高を更新すると予想。また、4年度の実質成長率は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済減速の影響を受け、2.0%から1.7%に下方修正。

◆ 企業農地特例全国展開せず

政府は12月22日、規制改革推進会議、国家戦略特区諮問会議合同会議を開催し、兵庫県養父市に限り認めている企業による農地取得の特例を全国展開しない方針を決定。国家戦略特別区域法第18条に基づき、同市に限り認めている法人農地取得事業について、ニーズと問題点調査の結果を踏まえ、現行の要件等を維持した上で、構造改革特別区域法に基づき、地方公共団体が規制緩和を提案し、国が認定する「構造改革特区」事業に移行するものとし、次期通常国会に関連法

案を提出。これにより、国が特区を指定するトップダウン型の「国家戦略特区」から地方公共団体が計画を申請するボトムアップ型の「構造改革特区」に移行。なお、養父市も特例の期限を過ぎた5年9月以降は「構造改革特区」に移行。移行に伴う新たな申請等で同市の企業に不利益が生じないよう所要の措置を講じる。

◆ 規制改革推進に関する中間答申

政府は12月22日、規制改革推進会議、国家戦略特区諮問会議合同会議を開催し、規制改革会議が10月～12月に、取り組んできた規制改革に関する審議の結果を中間答申として取りまとめた。農林水産省関係では、畜舎に関する規制の見直し、卸売市場の活性化に向けた取組の2つが盛り込まれた。畜舎に関する規制の見直しでは、畜産のため使う倉庫、車庫、排水処理施設、貯水施設等を対象に加えるよう提起し、対象に加える施設を把握するため、意見交換会やアンケートを5年度中に実施することを求めた。卸売市場の活性化に向けた取組では、買参人の新規参入を促すことを求めた。なお、農地所有適格法人に対する出資規制の緩和は盛り込まれなかった。今後、規制改革推進会議は、5年夏の答申に向け検討を進める。

◆ チリTPP発効へ

TPPがチリとの間で5年2月21日に発効することが決定。同国政府が国内手続を終え、12月22日、窓口のニュージーランドへ批准書を提出したため、60日で発効。TPPには日本やオーストラリア等11カ国が参加。発効は10カ国目。残る未発効国はブルネイ。

◆ 2022年の日本の年平均気温(速報)

気象庁は12月22日、2022年の年平均気温が過去30年間(1991～2020年)の平均値を0.70℃上回る見込み(1～11月の期間から算出した速報値)で、1898年の統計開始以降、2020年(+0.65℃)を上回り、最も高い値となる見込みと公表。春から秋にかけて、上空の偏西風が平年より北寄りを流れやすく大気全体の気温が高かったこと、夏は日本の南海上で太平洋高気圧の勢力が強かったことなどから平均気温の高い月が多くなった。

◆ 令和5年度予算案の決定

政府は12月23日、5年度予算案を閣議決定。一般会計総額は114兆3,812億円で防衛費の増額により前年度に比べ6兆7,848億円増え、11年続けて過去最大を更新。110兆円を超えるのは初めて。このうち、農林水産省関係は2兆2,683億円で前年度に比べ94億円減。食料安全保障の強化、米の需給安定と水田の畑地化による畑作物の生産の推進、農林水産物の輸出の拡大等が柱。なお、4年度第2次補正予算8,206億円と合わせると3兆円の大台に乗った。

◆ デジタル田園都市国家構想総合戦略を閣議決定

政府は12月23日、2027年度に東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)から地方への移住者を年間1万人に増やすことなどを柱とした「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を閣議決定。2023～2027年度の5年間で地方のデジタル化を重点的に進め、子育て、雇用環境を改善し、地域活性化につなげる計画。

◆ 令和4年11月消費者物価指数

総務省が12月23日公表した11月の消費者物価指数(2020年=100、生鮮食品を除く)は、前年同月比3.7%上昇の103.8で15ヵ月連続の上昇。上昇率は第2次オイル

ショックの1981年12月（4.0%）以来、40年11ヵ月ぶりの大きさ。4年4月に政府、日本銀行が掲げる2%の物価上昇目標を超えてからわずか7ヵ月で4%近くまで上昇する急激な物価上昇となった。原材料価格の高騰や円安等の影響で生鮮食品を除く食料品が全体を押し上げた一方、ガソリン価格の下落や電気代の上げ幅縮小でエネルギー価格の上昇幅は減少。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー(ガソリン、電気代等)」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 令和2年都道府県別生命表

厚生労働省は12月23日、2年の都道府県別生命表を公表。都道府県別の平均寿命は、男性は滋賀県（82.73歳）、女性は岡山県（88.29歳）が最も長く、滋賀県は前回の2015年に続いて、2回連続で1位。全国平均は男性81.49歳、女性87.60歳。岐阜県は男性81.90歳（11位）、女性87.51歳（28位）。なお、都道府県別生命表は、国勢調査を基に昭和40年から5年（国勢調査年）ごとに作成し、今回が12回目。

◆ 令和4年11月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は12月26日、11月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比8.9%増で12ヵ月連続のプラス。2019年比でも0.7%増と2ヵ月連続で新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を上回った。相次ぐ価格改定に加え、水際対策の緩和や全国旅行支援により人の流れも活発になったことを反映。

◆ 食料安全保障強化政策大綱の決定

政府は12月27日、「食料安定供給・農林水産業基盤強化本部」を開催し、標記大綱を決定。標記大綱は、食料安全保障強化に向けた対策と目標を明らかにするとともに、食料安全保障強化には農林水産業・食品産業の生産基盤が強固であることが前提となることから、スマート農林水産業等による成長産業化、農林水産物・食品の輸出促進、農林水産業のグリーン化についても、改めて目標を整理し、施策を取りまとめた。なお、施策実施に必要な経費は、毎年の予算編成過程において検討すると明記。また、今後の食料・農業・農村基本法の検証作業を踏まえ、必要に応じて施策の見直しを行う方針も明記。

○食料安全保障強化のための重点対策

1 食料安全保障の強化に向けた構造転換の実現

- (1) 食料生産に不可欠な肥料、飼料等を国内資源の活用等へ大きく転換
 - ・肥料の国産化や安定供給を確保するための対策の実施
 - ・国産飼料の供給・利用拡大、養殖飼料の国産化の推進
 - ・省エネ技術の導入加速化

(2) 安定的な輸入と適切な備蓄を組み合わせながら過度な海外依存からの脱却

- ・水田を畑地化し麦・大豆等の本作化
- ・米粉の生産・利用の拡大支援
- ・国産切替えなどの原材料の調達安定化

2 生産資材等の価格高騰等による影響の緩和

- (1) 農林水産業の経営への影響の緩和

- ・肥料、配合飼料、燃料高騰対策
- (2) 適正な価格形成と国民理解の醸成
- ・国民理解情勢に向け情報発信

◆ 令和3年農業総産出額及び生産農業所得

農林水産省は12月27日、3年の農業総産出額及び生産農業所得を公表。農業総産出額は畜産の産出額が3.4兆円を超えて過去最高となった一方で、主食用米や野菜等の価格が低下したこと等から、前年比986億円(1.1%)減少の8兆8,384億円。都道府県別の上位5道県は、1位：北海道(1兆3,108億円)、2位：鹿児島県(4,997億円)、3位：茨城県(4,263億円)、4位：宮崎県(3,478億円)、5位：熊本県(3,477億円)。なお、生産農業所得は主食用米の価格が低下した一方で、畜産や果実の産出額が増加したこと等により、前年比45億円(0.1%)増加の3兆3,479億円。また、本県の農業総産出額は前年から11億円(1.0%)増の1,104億円。生産農業所得は前年から8億円(1.9%)増の429億円。

◆ 令和4年11月農業物価指数

農林水産省は12月27日、11月の農業物価指数(2020年=100)を公表。農業生産資材価格指数は120.9で飼料、肥料等が上昇したことにより、前年同月比10.1%上昇。前年同月を上回るのは30ヵ月連続。なお、前月比は0.7%上昇。農産物価格指数は102.2で果実等が低下したものの、畜産物、野菜等が上昇したことにより、前年同月比2.0%上昇。なお、前月比は3.2%低下。

◆ 農業支援サービスに関する意識・意向調査結果

農林水産省は12月27日、標記調査の結果を公表。

調査は、8月上旬～9月上旬に認定農業者等がいる個人経営体の世帯主及び団体経営体の代表者である農業者20,000人を対象に実施し、10,793人から回答を得た。

結果からは、有償サービスの利用状況は、「利用している(24.3%)」、「利用していない(75.7%)」。利用している有償サービス(複数回答)は、「専門作業受注型(90.1%)」、「データ分析型(37.8%)」、「人材供給型(36.3%)」、「機械設備供給型(28.5%)」。希望する一部の有償サービスを利用できている者及び有償サービスを今後利用する意向がある者において、利用したい有償サービスを利用できていない理由は、「そもそもサービスについて具体的に調べてない(31.9%)」、「今まではサービスを利用する必要性を感じなかったから(30.6%)」、「希望する作業のサービスが見つからないから(27.4%)」。

◆ スマート農業技術の開発・改良に関するアンケート調査結果

農林水産省は現場で必要とされているスマート農業技術を把握するため、11月22日～12月5日に同省ホームページでWebアンケートを実施し、1,095件の回答を得た。

回答が多かったのは、全体では、「一度の飛行で広範囲な農薬散布が可能なドローン(277件)」、「株間・畝間除草ロボット(266件)」、「低コスト・小型法面自動草刈機(241件)」で、生産現場の省力化に直結する機械の開発・改良のニーズが高いことが判明。また、品目別に見ると、露地野菜、施設園芸、果樹、茶のいずれも「自動収穫ロボット」のニーズが高かった。

令和5年1月17日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和5年1月17日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議12月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問117件、約127千㎡について意見答申ー

農業会議は12月13日、JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行い、最後に、情報提供を行った。

12月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町村及び権限移譲市町村の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	1,880㎡	5件	5,077㎡	6件	6,957㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	1件	202㎡	9件	16,678.8㎡	10件	16,880.8㎡
大野町農業委員会	1件	2,031㎡	2件	1,334㎡	3件	3,365㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	3件	2,910㎡	3件	2,910㎡
可児市農業委員会	3件	1,104㎡	14件	16,323㎡	17件	17,427㎡
羽島市農業委員会	2件	1.02㎡	1件	144㎡	3件	145.02㎡
各務原市農業委員会	0件	0㎡	5件	1,087.56㎡	5件	1,087.56㎡
揖斐川町農業委員会	2件	448㎡	2件	1,368㎡	4件	1,816㎡
郡上市農業委員会	2件	310.97㎡	9件	4,390.46㎡	11件	4,701.43㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	10件	7,607.81㎡	10件	7,607.81㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	10件	7,262㎡	10件	7,262㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	6件	1,828.33㎡	6件	1,828.33㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	2件	1,025.28㎡	2件	1,025.28㎡
高山市農業委員会	4件	2,106㎡	10件	6,432.93㎡	14件	8,538.93㎡
飛騨市農業委員会	1件	485㎡	6件	2,471㎡	7件	2,956㎡
計	17件	8,567.99㎡	94件	75,940.17㎡	111件	84,508.16㎡

◆指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	3件	14,375.51㎡	3件	14,375.51㎡
関ヶ原町農業委員会	0件	0㎡	1件	17,701㎡	1件	17,701㎡
関市農業委員会	1件	4,969㎡			1件	4,969㎡
中津川市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,336.79㎡	1件	5,336.79㎡

計	1件	4,969㎡	5件	37,413.3㎡	6件	42,382.3㎡
---	----	--------	----	-----------	----	-----------

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、12月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は6件(40,569.79㎡)、一時転用は4件(22,729㎡)。

【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。新型コロナウイルス感染症は、過去2年とも感染が拡大した冬を迎え、感染者数が増加しており、ご出席の皆様におかれましては、感染防止対策の徹底をお願いします。

1日に都内で開催されました「全国農業委員会会長代表者集会」に、本県からは3年ぶりに、6名の農業委員会長様をはじめ17名の参加を頂きありがとうございました。大会の内容は、来年4月施行の目標地図を盛り込んだ「地域計画」の作成等を柱とする改正基盤強化法への対応を踏まえ、これまで以上に「農地利用の最適化」を推進するため、優良活動事例の横展開を図るとともに、今後の活動方策の申し合せ決議等が行われたところです。法改正も行われ、農業委員会には、従来以上に大きな役割が期待されており、「農地利用の最適化」が着実に進められるよう、皆様のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

また、先月、17日、18日には、岐阜市、美濃市で農業委員会事務局担当者を対象に農業委員会サポートシステム運用研修会を開催しました。同システムは、平成25年の農地法改正により農地台帳の電子化とインターネット公開が法定化されたことを受け、全国農業会議所が開発したものです。しかし、各農業委員会が利用してきた既存システムの方が活用しやすく、全国的に同システムの利用は低調であり、昨年、会計検査院から改善処置要求が発出されました。このため、全国農業会議所では、今月末までに、全ての農業委員会で同システムのデータ更新率100%を目指して対策を実施しており、この一環として研修会を開催したところです。また、県下の農業委員会では、業務を効率的に行うため、本年度末までに805台のタブレットの導入を予定しています。更に、本年度末までには、農業委員等が現地でタブレットから入力した農地の出し手・受け手の意向情報を基に、同システムを活用して目標地図を作成するための機能も構築される予定です。農業委員会の業務の効率化に向けて、皆様のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

本日の情報提供では、2日に成立した令和4年度第2次補正予算のうち8,206億円が計上された農林水産省関係分の概要について、東海農政局農地政策推進課：隅田課長補佐様から説明を頂きます。

それでは、本日は指定市町村及び権限移譲市町村の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。

【情報提供】

(1)令和4年度農林水産省関係第2次補正予算の概要について

(東海農政局経営・事業支援部農地政策推進課 隅田課長補佐)

農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○瑞穂市農業委員会 松浦係長 ～地域計画に向けたモデル地区の取り組み～

同市農業委員会は、令和5年4月の改正農業経営基盤強化促進法の施行後、本格的に開始する地域計画策定に向け、巢南町七崎をモデル地区に取り組みを進めている。会長、農地利用最適化推進委員長が中心となって、モデル地区の農業者へ事前周知の上、12月に農地の利用意向を聞くアンケート調査を委員の戸別訪問により実施した。市外の農業者には事務局が郵送により意向を聞いた。

調査結果の集計、地区の現況地図・意向を落とし込んだ地図の作成を進め、2月中を目途に担い手や関係者を集め、目標地図素案の話し合いを予定する。

◆ 全国農業委員会会長代表者集會に出席

全国農業會議所主催で12月1日（木）、東京都・銀座ブロッサム中央會館で開催された標記代表者集會に全体で1,000名参加し、本県から羽島市・各務原市・本巢市・可児市・恵那市・高山市農業委員会会長他全体で17名、本會議から富田事務局長、川合主事が出席した。

冒頭、全国農業會議所 國井正幸会長から「生産基盤である貴重な農地を将来に渡って守り、活かしていくことは極めて大切であり、農業委員会の果たす役割は益々重要になっており、組織一丸となって農地利用の最適化に取り組み、目に見える成果があがることをお願いしたい」との主催者挨拶、野中農林水産副大臣、衆議院農林水産委員会 笹川委員長、参議院農林水産委員会 山下委員長から来賓挨拶があった。

最初の要請決議・申し合わせ決議では、第1号議案「令和5年度農業関係予算の確保等に関する要請決議（案）」、第2号議案『「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」の推進に関する申し合わせ決議（案）』、第3号議案『「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議（案）』を拍手で採択した。

続く、ガンバロー三唱では、コロナ禍のため、秋田県農業會議 二田会長の三唱に合わせ拳の振り上げをした。

その後、活動事例報告では、愛知県名古屋市農業委員会 岩田公雄会長から「名古屋市における人・農地プラン（地域計画）の策定」、秋田県秋田市農業委員会 佐々木吉秋会長から「区域部会を通じて活動内容を總會で共有」、徳島県小松島市農業委員会 青木正廣会長から「男性農業委員会会長が進める女性農業委員の登用促進」と題して発表があった。

最後に、女性委員の登用率の向上に向けた決意表明が全国農業委員会女性協議會 横田友会長からあった。

閉會後、コロナ禍のため、本會議 富田事務局長、川合主事が代理で本県選出の国会議員へ要請活動を行った。

◆ 第1回県農業フェスティバルあり方検討會に出席

県主催で12月2日（金）、JA會館で開催された標記検討會に、全体で6名参加し、本會議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農産物流通課 高木課長から「農フェスは、5年度に再開することが決まっているが、あるべき姿と増大する経費が課題となっている。本検討會で来年度の開

催に向けての方向を検討したい」との主催者挨拶があった。

項目として、経緯説明を受けた後、(1) 持続可能な開催に向けての課題等について、検討した。

◆ 食味技術向上研修会(第5回米自慢大会)に出席

ギブライズ主催で12月6日(火)、岐阜市・JAぎふアグリパーク鈴ヶ坂で開催された標記研修会に県稲作経営者会議青年部会員(サポート会員含む)25名他、全体で41名参加し、本会議から富田事務局長、松浦係長、伊藤主任が出席した。

冒頭、県稲作経営者会議青年部 山田会長から「美味しい米を作ることが原点であり、出品されたいろいろな米を試食し自らの米作りの参考にして頂きたい」との挨拶、来賓の東海農政局岐阜県拠点 大橋総括農政業務管理官から「米をめぐる情勢は極めて厳しい。国としても十分に予算を確保し支援していきたい」との挨拶があった。

続いて、米自慢大会にエントリーした同青年部会員10名から出品米のプレゼン、参加者による食べ比べ、採点后、株式会社八代目儀兵衛 代表取締役 橋本隆志氏から「消費者から選ばれるには理由がある！選ばれるお米の条件とは？」と題して講演があった。

最後に米自慢大会の結果発表を行い、最優秀プレゼン賞に奥村知己さん(岐阜市)、食べ比べ評価第1位(優勝)に同じく奥村知己さん(岐阜市)、第2位に(有)ローズなかしま(輪之内町)、第3位に同点で(株)Takahashi Farm(揖斐川町)とファンファーム(有)(中津川市)への表彰が行われた。



↑ 食べ比べを行ったお米



↑ 受賞したみなさん

◆ 令和5年産の取組み検討会に出席

県主催で12月6日(火)、岐阜市・JAぎふアグリパーク鈴ヶ坂及びWeb形式併用で開催された標記検討会に全体で54名参加し、本会議から堀口次長、伊藤主任が出席した。

冒頭、オーダーメイド型米産地づくり研究会 安藤座長(アグリード(株))から「令和4年産の生産結果を共有し、その内容を活かして、令和5年産の栽培に取り組むとともに、生産拡大へ向け、取組内容等について本検討会において協議頂きたい」との主催者挨拶があった。

最初に、令和4年産の生産結果について (1)米の品位検査結果 (2)令和4年度産生産者16名の実証栽培成績 (3)「コメドッグごはん」による食味情報について、

説明があり、結果を共有し、意見交換した。

続いて、令和5年産の生産拡大について、(1)令和5年度産の取組方針(案) (2)栽培面積の報告と種子購入について、協議した。

最後に、全体質疑、連絡事項の伝達等があった。

◆ 東海・近畿ブロック女性の農業委員会研修会に出席

東海・近畿各府県農業会議他主催(事務担当:兵庫県農業会議、ひょうご農業委員会女性ネットワーク)で12月7日(水)、Web形式で開催された標記研修会に全体で263名が参加し、本県から農業委員・推進委員等30名、本会議から松浦係長、川合主事が出席した。

冒頭、主催者を代表して、ひょうご農業委員会女性ネットワーク 坂田副会長から「女性登用促進や今後の活動に繋げるため、たくさんのご意見を頂きたい」との主催者挨拶、近畿農政局農地政策推進課 大森課長、兵庫県農政課 宮口班長から来賓挨拶があった。

最初の情勢報告では、全国農業会議所農地・組織対策部 堀江部長から「農業委員会をめぐる情勢について」と題して、農業経営基盤強化促進法等の一部改正や女性登用促進活動等の話があった。

続く、講演では、全国農業委員会女性協議会会長 横田友氏から「全国農業委員会女性協議会の活動と女性登用について」と題して、全国農業委員会女性協議会の取組等、活動事例報告では、兵庫県豊岡市農業委員会 高尾委員、平峰委員、原委員から「地域に根差す伝統食普及のための取組について」、豊岡うまいもんかるた制作や郷土料理のPR活動の話があった。

その後、意見交換では、「女性委員の登用促進、活動記録等について」をテーマに、各府県から取り組みを紹介し、情報共有を図った。

最後に、次期開催県の愛知県農業委員会レディスあいち 杉浦代表から挨拶があった。

◆ 都道府県農業会議総務・経理・情報事業担当者会議に出席

全国農業会議所主催で12月8日(木)、東京都・海事センタービル及びWeb形式併用で開催された標記会議に全体で110名参加し、本会議から堀口次長、伊藤主任、丹羽課員、松永課員がWeb形式により出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣事務局長から「令和5年10月からインボイス制度が開始される。総務・経理事務については、都道府県と連絡を密にして頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)経理(①インボイス制度への対応について ②電子帳簿保存法改正の概要について ③日常的な経理事務の留意点について) (2)総務(①同一労働同一賃金等への対応について) (3)情報事業(①情報事業支局経費の処理上の留意点について ②全国農業新聞、全国農業図書の普及推進について)、説明があり、協議した。

◆ 人権問題啓発研修会に出席

県主催で12月8日（木）、Web形式で開催された標記研修会に、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、県農村振興課 若山課長から主催者挨拶があった。

続く、講演では、県人権啓発センター 人権啓発指導員 佐野篤氏から「一人ひとりの人権が尊重される社会を目指して～女性・高齢者・障がいのある人を取り巻く人権問題と部落差別（同和問題）の理解と対応～」と題して、人権問題は決して「誰か」のことじゃない、身近で起きている人権侵犯事件、部落差別（同和問題）、日常生活の中で人権感覚を高めるために等の話があった。

◆ ほ場条件不利地域におけるスマート農機低コスト利用実証コンソーシアム会議に出席

同コンソーシアム主催で12月12日（月）、御嵩町防災コミュニティセンター及びWeb形式併用で開催された標記会議に全体で37名参加し、本会議から堀口次長、奥山コンダクターが出席した。

冒頭、可茂農林事務所 田口所長から「農林事務所としても、当事業の成果をもとに、スマート農業の普及に取り組んでいきたい」との挨拶があった。

続いて、今年度の実証成果について、可茂農林事務所農業普及課から説明があり、質疑応答、成果の検討が行われた。検討の中で、シェアリングの目標が天候不順により達成できなかったことや、山間部の山際の湿田や獣害被害が多発する生産性の低い圃場について、来年度どう取り組んでいくか、今後の検討課題となった。

最後に、御嵩町農業委員会 鍵谷会長から、「御嵩町の中心的な4経営体が連携して当事業に取り組んでいること自体が大きな成果である。当事業を通じて御嵩町の中心経営体の更なる発展を期待している。事業2年目に向け関係者の更なる支援をお願いしたい」との閉会の挨拶があった。

◆ 全国稲作経営者会議青年部全体会に出席

全国稲作経営者会議青年部主催で12月14日（水）、東京都・主婦会館及びWeb形式併用で開催された標記全体会に全体で28名参加し、本県稲作経営者会議青年部から山田豊樹会長がWeb形式により出席した。

冒頭、全国稲作経営者会議青年部 井上会長から主催者挨拶があった。

最初の講演では、株式会社まいすたあ代表取締役 齋藤一志氏から「海外を見据えた農業について」と題して、話があり、続く、全体協議では、各県青年部代表者等から（1）各県組織の取組状況と運営上の課題等について （2）各県の若手生産者の関心事項について （3）今後の全国稲作経営者会議青年部の取組について の各項目について、報告し、その内容をもとに協議が行われた。

◆ 第2回農地事務研究会の開催

農業会議主催で12月14日（水）、岐阜市・都ホテル岐阜長良川、12月16日

(金)、美濃市・みの観光ホテルで、同じ内容により開催した標記研究会に、農業委員会職員、県農村振興課 小川主査他全体で57名参加し、本会議から14日は富田事務局長、堀口次長、松浦係長、伊藤主任、16日は堀口次長、松浦係長、伊藤主任、川合主事が出席した。

冒頭、14日は富田事務局長、16日は堀口次長から「今回の研究会は、タブレット導入後、速やかに活用出来るようにするとともに、来年7月の改選後、円滑な引き継ぎを行うため、担当者の皆様の理解を得ることを目的に開催した」との主催者挨拶をした。

項目として、(1)タブレット端末の設定・操作手順について(説明者：伊藤主任)説明し、操作を行うとともに、(2)農業委員会委員改選事務手続きについて等(同：堀口次長)、説明し、質疑応答をした。

◆ 第41回全国稲作経営研究会に出席

全国稲作経営者会議主催で12月15日(木)、東京都・フクラシア品川クリスタルスクエア及びWeb形式併用で開催された標記研究会に、全体で59名参加し、本県稲作経営者会議から中島博隆会長がWeb形式により出席した。

冒頭、全国稲作経営者会議 古谷正三郎会長から主催者挨拶があった。

最初の講演では、農林水産省農産局企画課水田農業対策室長 木村崇之氏から「米政策の推進状況について」、株式会社米ワールド 21 代表取締役・日本米粉協会アドバイザー 高橋仙一郎氏から「米粉の活用・輸出、生産者に期待すること」と題して、話があった。

続く、事例発表では、富山県農林水産部農産食品課 宮元史登氏、有限会社中山農産代表取締役 中山智章氏から「富山県の水田を活用した1億円産地づくりによる園芸生産について」と題して、現状と複合経営の必要性、稼げる園芸産地と経営体の育成に向けた取り組みと課題に対する対応策等の報告があった。

最後の情報提供では、全国稲作経営者会議の賛助会員8社と、横田農場 横田氏から説明があった。

◆ 農業経営基盤強化準備金制度説明会に出席

東海農政局主催で12月15日(木)、Web形式で開催された標記説明会に本会議から川合主事が出席した。

冒頭、東海農政局担い手育成課 渡邊課長から「多くの農業者の方に活用して頂けるよう、広く周知をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農業経営基盤強化準備金の活用方法、eMAFFによる申請推進について (2)農業経営基盤強化準備金の大臣証明申請書記入上の留意事項等について、説明があり、質疑応答をした。

◆ 県新庁舎の竣工式に出席

県主催で12月16日(金)、新庁舎で開催された標記竣工式に、全体で約500

名参加し、県農業法人協会 小川会長、県稲作経営者会議 中島会長、県稲作経営者会議青年部 山田会長、本会議から岩井会長が出席、堀口次長が陪席した。なお、新庁舎は令和5年1月4日から供用開始された。

◆ JA農業教育支援事業プロジェクト発表大会に出席

岐阜県農業協同組合中央会、岐阜県信用農業協同組合連合会主催で12月19日（月）、羽島市・不二羽島文化センターで開催された標記大会に、県農業法人協会 小川会長が出席した。

冒頭、岐阜県農業協同組合中央会 櫻井会長から「将来を担う高校生のプロジェクトを支援して7年目になった。JAでは発表されるアイデアを現場で取り入れたい」との主催者挨拶があった。

続いて、県農政部 足立次長、県教育委員会 堀教育長から来賓挨拶があった。なお、来賓として、県農業法人協会 小川会長、日本放送協会岐阜放送局長、岐阜放送社長、中日新聞岐阜支社事業課長、岐阜新聞社営業局副局長が出席した。

次に、県下の農業関係高校7校から14のプロジェクト発表があった。

最後に、審査委員長 岐阜大学社会システム経営学環 前澤特任教授から審査講評、結果発表があり、グランプリには恵那農業高校、準グランプリには岐阜農林高校、大垣養老高校が選ばれ、櫻井会長から3校の代表者に賞状が授与された。

◆ ぎふ農業委員会女性ネットワーク総会並びに研修会に出席

ぎふ農業委員会女性ネットワーク主催で12月20日（火）、岐阜市・ホテルパーク及びWeb形式併用で開催された標記総会並びに研修会に女性農業委員・推進委員39名、市町村農業委員会事務局担当者、来賓の東海農政局農地政策推進課 隅田課長補佐、経営支援課 杉原課長補佐、県農業経営課 中村技術課長補佐、農村振興課 小川主査他全体で74名参加し、本会議から富田事務局長、松浦係長、川合主事が出席した。

冒頭、高田会長から「来年度の改選に向けて、一人でも多く女性委員を増やせるよう頑張っていきましょう」との主催者挨拶があった。

総会議案として、第1号議案「令和3年度事業報告並びに収支決算の承認について」、第2号議案「令和4年度事業計画並びに収支予算の決定について」、第3号議案「令和4年度会費の賦課徴収について」、第4号議案「役員の補充選任について」を協議し、第1～3号議案は原案のとおり承認され、第4号議案の役員の補充選任では、監事に梅本信枝氏を決定した。

その後、報告事項として、高田会長から「農業委員・農地利用最適化推進委員への女性登用の要請について」取組み状況の説明があった。

最後に、来賓を代表として、東海農政局農地政策推進課 隅田課長補佐から祝辞と情報提供があった。

続く、研修会では、情勢報告として、全国農業会議所 上野洸喜主事から「農地利用の最適化と女性委員の登用について」と題して、人・農地関連施策の見直し、女性委員の登用状況や活動状況等の説明、活動事例発表として、佐伯副会長から「新たな人材育成の取組み」、熊崎副会長から「農業者年金加入推進活動」について、報告が

あった。

最後に、県農業経営課 中村技術課長補佐から情報提供があった。

◆ 第2回県農業フェスティバルあり方検討会に出席

県主催で12月21日（水）、JA会館で開催された標記検討会に、全体で6名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農産物流通課 高木課長から「年明けに開催する第3回検討会で報告書をまとめたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)報告書骨子「持続可能な農業フェスティバル開催を目指して」(案)について、検討した。

◆ 普及活動研究セミナーに出席

県、県農業普及事業推進協議会主催で12月22日（木）、農業技術センター及びWeb形式併用で開催された標記セミナーに、本会議から富田事務局長がWeb形式により出席した。

冒頭、県農政部 雨宮部長から「普及事業は市町村、JA等関係機関・団体との連携が必要であり、本セミナーではJAからも発表を頂くこととした」、県農業普及事業推進協議会 櫻井会長（県農業協同組合中央会会長）から「関係者一丸となり普及事業による生産者への支援をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

続いて、JA営農指導員活動研究発表では、JAめぐみの 野田浩正氏から「ほしじるしの取組みについて」、普及指導活動研究発表では、岐阜農林事務所 山田和彦氏から「新規就農者の確保と定着支援」、恵那農林事務所 小野昭憲氏から「持続可能な夏秋トマト産地を目指して～3つのSでスマイルに～」、下呂農林事務所 田中良憲氏から「棚田地域でのスマート農機による営農継続への取組み」、揖斐農林事務所 柳生宗紀氏から「岐路に立つ茶産地～頑張る産地の取組み～」、中濃農林事務所 田畑桃子氏から「ぎふ清流GAP評価制度を活用した農業経営現場の改善」と題して、報告があり、県農業経営課 井戸課長から発表に対する講評があった。

閉会后、県農畜産公社 川尻センター長からぎふ清流GAPの取り組み状況について、紹介があった。

◆ 農業法人関係図書編集会議に出席

全国農業会議所主催で12月23日（金）、Web形式により開催された標記会議に、全体で17名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 砂田出版部長から『改訂内容を検討頂いている「農業法人の設立」と「Q&A農業法人化マニュアル」については、年度内の発行を予定している。時間がなく申し訳ないができる限り良いものにしたい。協力をお願いします』との主催者挨拶があった。

項目として、(1)「農業法人の設立」の改訂について (2)「Q&A農業法人マニュアル」の改訂について、(3)農業法人関係図書の改訂案の内容について、協議した。

◆ 令和4年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール及び採択・応募状況

○募集スケジュール

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
第1回	R4. 4. 15～R4. 5. 16	R4. 7. 1～R8. 6. 30	R3. 7. 1～R4. 3. 1
第2回	R4. 7. 6～R4. 8. 9	R4. 10. 1～R8. 9. 30	R3. 10. 1～R4. 6. 1
第3回	R4. 10. 26～R4. 12. 1	R5. 2. 1～R9. 1. 31	R4. 2. 1～R4. 10. 1

○採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	6	7	6	7
第2回	29	35	29	35
第3回			22	28
計	35	42	35	42

◆ 令和3年度～4年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和3年度、4年度の新規加入人数は下記のとおりです。

本年度は、農業委員会から提出された計画に合わせ、推進活動の提案や加入推進資料の配布、試算表の作成、戸別訪問の同行等を行っています。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数 (市町村名)	
	令和3年度	令和4年度
4月	2名 (本巢市1名、関市1名)	1名 (下呂市1名)
5月	4名 (岐阜市1名、高山市3名)	6名 (大野町1名、高山市3名、飛騨市2名)
6月	0名	0名
7月	1名 (羽島市1名)	1名 (下呂市1名)
8月	1名 (下呂市1名)	2名 (高山市2名)

9月	2名（瑞穂市2名）	1名（高山市1名）
10月	0名	0名
11月	0名	1名（下呂市1名）
12月	0名	6名（岐阜市1名、羽島市1名、高山市2名、白川村2名）
1月	4名（下呂市3名、高山市1名）	
2月	2名（東白川村1名、下呂市1名）	
3月	2名（中津川市1名、高山市1名）	
累計	18名	18名

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
1/19	農業委員・農地利用最適化推進委員大会（長良川国際会議場）
1/23	農業者年金担当者会議（Web）
2/3	ぎふアグリマネジメントカフェ2023（都ホテル岐阜長良川）
2/9	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
2/14	第27回理事会・常設審議委員会（OKBふれあい会館）
3/9	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
3/14	第9回臨時総会・常設審議委員会（ホテルパーク）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・ 3訂 農家の所得税 一問一答集 (R04-21 B5判 2,860円)
- ・ 農業者年金加入推進事例集 vol.15 (R04-20 A5判 730円)
- ・ 2023年農業委員会手帳
（農業委員用：R04-35A／農地利用最適化推進委員用：R04-35B ポケット判 640円）
- ・ 今こそ農業委員会に女性の力を！（リーフ） (R04-17 A4判 50円)
- ・ 新訂 農業技術実習評価試験テキスト 耕種農業 果樹 (R04-15 A4判 900円)
- ・ 2022年版 勘定科目別農業簿記マニュアル (R04-16 A4判 2,160円)
- ・ 2022年度版 農家相談の手引 (R04-14 A4判 850円)
- ・ 2022年度版 進めよう！「人・農地プラン」の実質化（リーフ） (R04-13 A4判 100円)
- ・ 令和4年度版 よくわかる農家の青色申告 (R04-08 A4判 900円)